

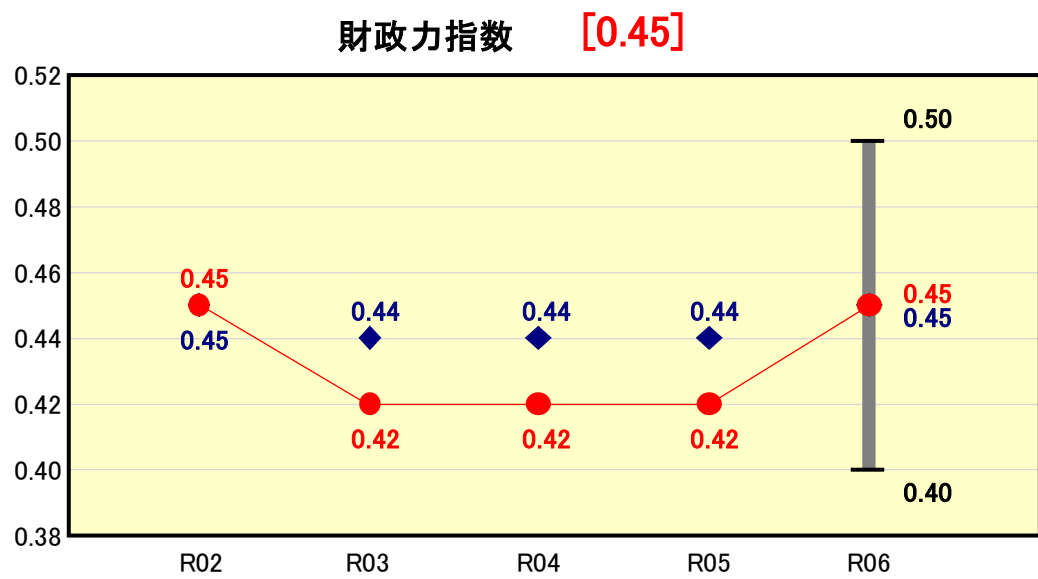
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,296,359	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,278,063	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	5,675.89	k㎡		
歳入総額	770,750,165	千円	実質赤字比率	11.0 %
歳出総額	746,872,509	千円	連結実質赤字比率	111.5 %
実質収支	4,980,159	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	371,359,956	千円	将来負担比率	
地方債現在高	944,469,620	千円	グループ	R02 C R03 C R04 C
			(年度毎)	R05 C R06 C

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

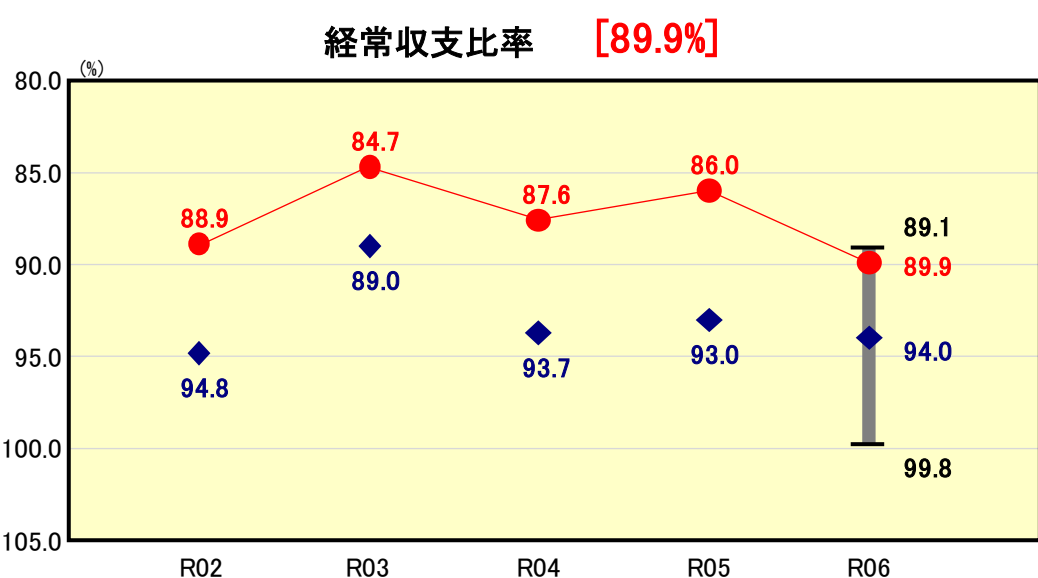
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

令和6年度は、国内外取引の増加による地方消費税の増加や、企業業績の改善による法人事業税の増加などにより、基準財政収入額が増加したことから、財政力指数は上昇となった。  
今後も、県税滞納額の縮減等による歳入確保と事務事業の徹底した見直しにより、将来の財政負担に配慮した財政運営を行う。

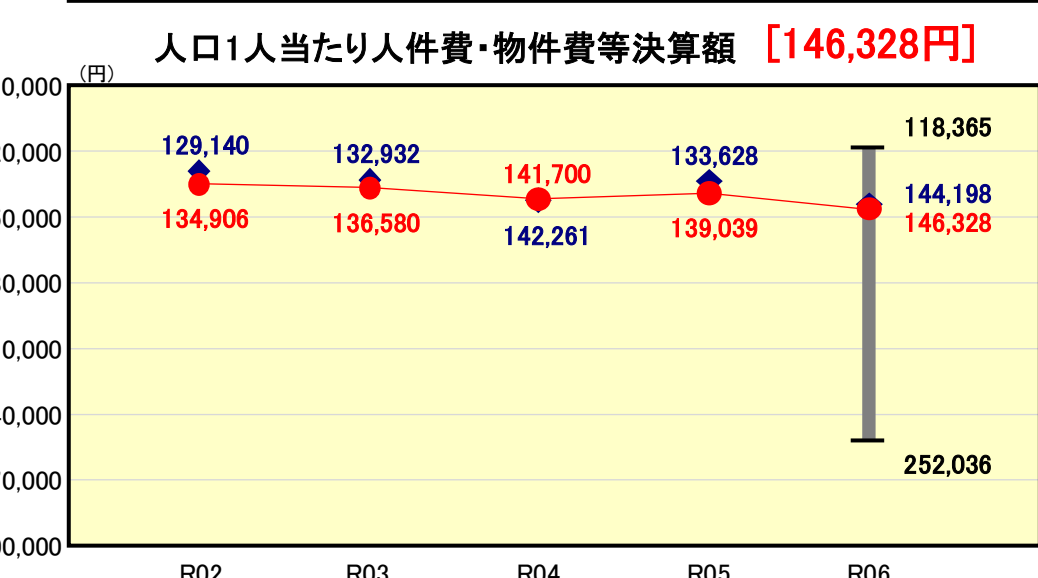
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

高齢化の進行などにより社会保障関係経費が増加しているものの、県税収入の増や職員数の減少による職員給の減、過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを過ぎたことによる公債費の減により、令和元年度以降は低下傾向が続いていたが、令和6年度は、退職者数の増加により、退職手当が増加したことなどによって上昇した。(令和3年度は地方交付税や臨時財政対策債が増加したため、経常収支比率が大幅に低下した。)  
今後も県税の滞納整理の強化、職員定員の適正化、公債費の適正管理などにより改善に努める。

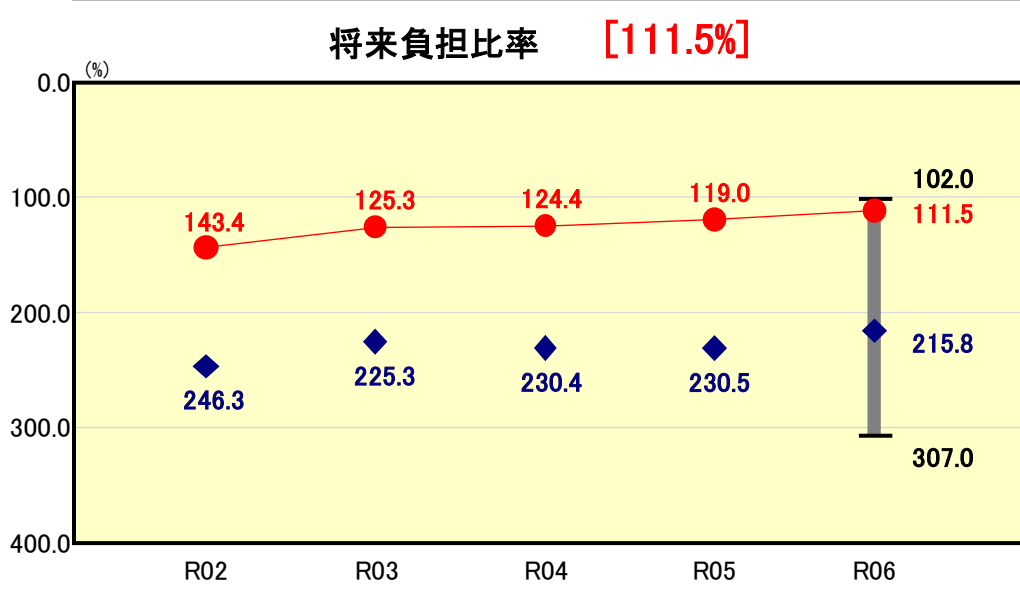
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

新しい行政改革大綱に基づく厳格な定員管理を継続するとともに、財政健全化基本方針(H23~R4)に基づく徹底した事務事業の見直しを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費等の増により上昇傾向にあった中、令和6年度は、退職者の増加による退職手当の増や、衆議院選挙や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費等の増により、上昇した。  
今後も職員定員の適正化や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。

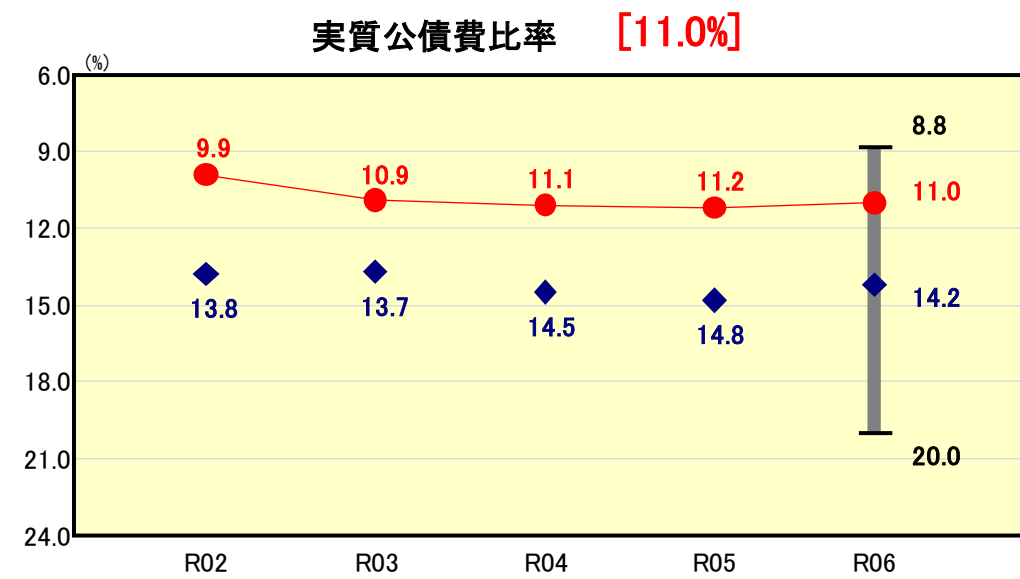
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

事業の計画的な執行による適切な水準の地方債残高の維持や職員数の減等に伴う退職手当負担見込額の減少、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加などにより、比率は近年改善傾向にあり、令和6年度は地方債残高が減少したことなどから、7.5ポイント改善した。  
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

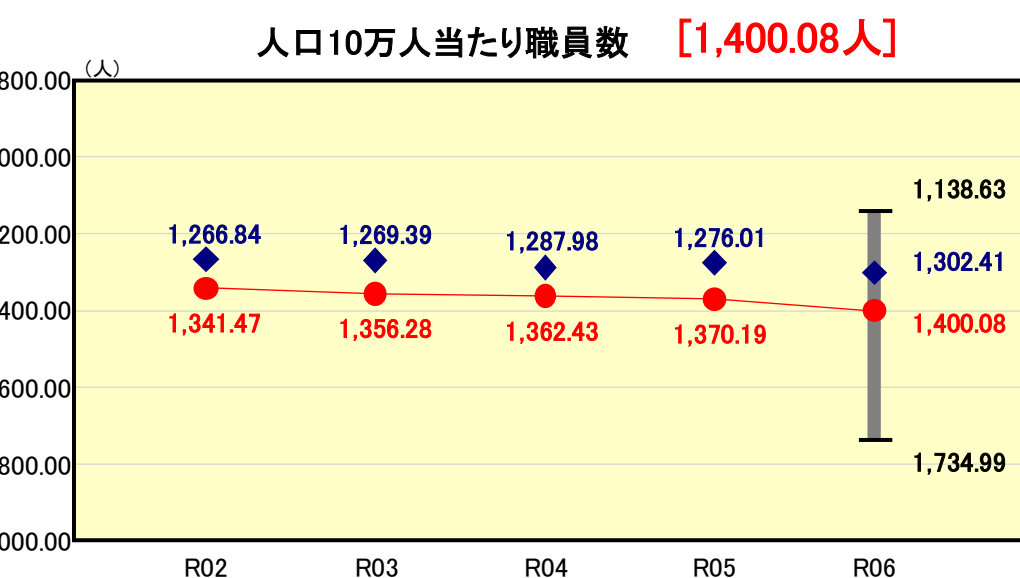
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを過ぎたことや、低利の地方債の割合が上がっていることから近年比率は低下してきており、令和6年度(単年度)は令和5年度(単年度)と比べて借換中止による元金償還額の増等により上昇した一方令和3年度よりは低いため、0.2ポイント低下した。  
引き続き、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。

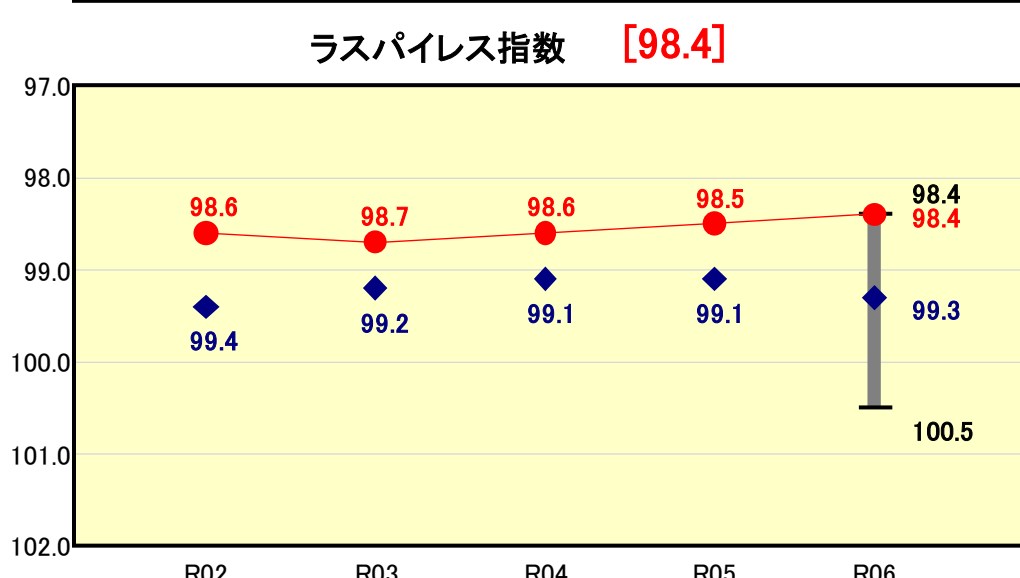
## 定員管理の状況



**人口10万人当たり職員数の分析欄**

一般行政部門の職員数については、平成8年度以降、6次にわたる定員適正化計画に基づき、1,100人を超える人員削減を達成した。  
令和2年度以降は、行政改革大綱の推進期間ごとに、基準年の一般行政部門の職員数を基本としつつ、厳格な定員管理を継続するとともに、教育及び警察部門においても、法令による職員配置基準に留意しながら、一般行政部門に準じた適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

本県のラスパイレス指数は98.4と国よりも低くなっており、都道府県平均を1.3下回っている。  
本県の給与水準は、従来から人事委員会勧告に基づく改定を行うことにより、地域民間給与との均衡が図られている。  
また、特殊勤務手当の見直しや技能労務職の給与水準の見直しの他、世代間の給与配分を適正化し職務や勤務実績を給与に反映させるために給与制度の総合的見直しを実施するなど、給与制度全般について適正化に取り組んでおり、今後も引き続き給与水準の適正化等に努めていく。